



e-marketing company

平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オプト

コード番号 2389 URL <http://www.opt.ne.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鉢嶺 登

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO

(氏名) 工藤 正通

TEL 03-5745-3611

四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	53,548	△6.7	1,041	18.0	937	43.0	265	△46.3
24年12月期第3四半期	57,413	28.8	882	26.2	655	△26.2	494	△18.5

(注) 包括利益 25年12月期第3四半期 385百万円 (△7.2%) 24年12月期第3四半期 415百万円 (0.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	9.01	8.73
24年12月期第3四半期	16.81	16.76

当社は平成24年12月31日現在の株主に対し平成25年1月1日付をもって、普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。なお、24年12月期第3四半期の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	31,463		19,484			57.1
24年12月期	36,838		19,618			49.6

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 17,961百万円 24年12月期 18,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	3,700.00	3,700.00
25年12月期	—	0.00	—		
25年12月期(予想)				24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・24年12月期配当金の内訳 記念配当2,000円 普通配当1,700円

当社は平成24年12月31日現在の株主に対し平成25年1月1日付をもって、普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。24年12月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

・25年12月期(予想)配当金の内訳 記念配当15円 普通配当9円

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	△5.0	2,150	42.7	2,050	51.2	900	8.3	30.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) OPT America, Inc. 、 除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期3Q	29,907,400 株	24年12月期	29,875,600 株
② 期末自己株式数	25年12月期3Q	440,000 株	24年12月期	440,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期3Q	29,452,190 株	24年12月期3Q	29,425,600 株

(注)当社は平成24年12月31日現在の株主に対し平成25年1月1日付をもって、普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。24年12月期の期末発行済株式数、期末自己株式数及び24年12月期第3四半期の期中平均株式数は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの主要事業領域であるインターネット広告の国内市場規模は、スマートフォンやタブレット端末をはじめとしたスマートデバイスの台頭に加えて、検索連動広告に代表される運用型広告が高い成長を遂げるなどした結果、平成24年には8,680億円にまで拡大いたしました。(株式会社電通発表)

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は53,548百万円(前年同期間比6.7%減)となり、営業利益1,041百万円(前年同期間比18.0%増)、経常利益937百万円(前年同期間比43.0%増)、四半期純利益265百万円(前年同期間比46.3%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 広告・ソリューション事業

当事業においては、インターネット広告販売及び広告制作、ウェブサイト開発、SEOソリューションサービス、eマーケティングを支援する各種ソリューションの提供を行っております。

株式会社クラシファイドがYahoo!不動産新築物件情報のクラシファイド広告、ソウルドアウト株式会社が中堅・ベンチャー企業向けにインターネット広告の取り扱いを行っております。また、クロスフィニティ株式会社がSEOソリューションサービス及びメディアコンサルティングサービス、株式会社エスワンオーナーインタラクティブが広告主向けにインターネットマーケティングの戦略的運用を支援するトレーディングデスクを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、ソウルドアウト株式会社の中堅・ベンチャー企業向けのインターネット広告の取り扱い、株式会社エスワンオーナーインタラクティブのトレーディングデスク、クロスフィニティ株式会社のアフィリエイト広告が好調に推移するとともに、単体におけるアドネットワーク広告やアフィリエイト広告が堅調に推移したものの、ディスプレイ広告やフィーチャーフォン向け広告の取り扱いが減少したことに加え、人員の増加やオムニチャネルに代表される新規商品開発等によりコストが増加いたしました。また、平成25年1月31日付「株式会社電通との業務提携内容の変更に関するお知らせ」にて発表いたしました株式会社電通との業務提携契約変更に伴うメディアバイイング機能の見直しにより、売上高が減少しております。

以上の結果、当事業の売上高は46,024百万円(前年同期間比13.0%減)、営業利益635百万円(前年同期間比54.0%減)となりました。

② データベース事業

当事業においては、インターネット広告の効果測定システムやサイト内解析システムなどのラインナップを備える「ADPLAN（アドプラン）」シリーズの開発販売を行っております。また、株式会社Platform IDがオーディエンスターゲティング広告配信ツール「Xrost（クロス）」シリーズの開発販売、株式会社ホットリンクがソーシャルメディアマーケティングを支援するソリューションやソーシャルリスクモニタリングサービス、株式会社Consumer firstがデータ分析によるマーケティング支援サービスの提供を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、株式会社Platform IDにおいてデータマネジメントプラットフォーム（DMP）への新規開発コストがかかる中で、ターゲティング広告市場の拡大等により業績が好調に推移いたしました。また、株式会社ホットリンクのソーシャルメディア分析事業も好調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は2,222百万円（前年同期間比14.1%増）、営業利益215百万円（前年同期間比33.1%増）と増収増益となりました。

③ ソーシャル&コンシューマ事業

当事業においては、株式会社モバイルファクトリーがゲームアプリの企画開発・販売及び着メロ、占いなどのモバイルコンテンツの提供、株式会社コンテンツワンがWebアプリケーション系に特化した開発、コンサルティング、育成事業、株式会社マルチメディアスクール・ウェーブがIT-Web系に特化した技術者育成事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、株式会社モバイルファクトリーのゲームアプリ及び株式会社コンテンツワンのWebアプリケーション系に特化した開発、コンサルティング、育成事業が堅調に推移いたしました。また、株式会社マルチメディアスクール・ウェーブにおいては、前連結会計年度に引き続き事業及び拠点再編に取り組み、経営効率の改善に注力いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は1,792百万円（前年同期間比11.2%増）、営業利益55百万円（前年同期間は480百万円の営業損失）となり黒字転換いたしました。

④ 海外事業

当事業においては、単体で海外調査、投資先支援を行っております。また、韓国のeMFORCE Inc.（エムフォース）及びChai Communication Co., LTD.（チャイコミュニケーション）がインターネット広告サービスの提供、OPT America, Inc.が米国展開及び情報収集等を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、単体での海外調査・支援費用の発生に加え、韓国子会社は韓国国内景気後退の影響等を受けました。

以上の結果、当事業の売上高は3,177百万円（前年同期間比159.3%増）、営業損失152百万円（前年同期間は159百万円の営業損失）となりました。

⑤ 投資育成事業

第2四半期連結会計期間より、単体においてインターネット関連ベンチャー企業の加速的成長を促進する専門部門を設置したことにより、「投資育成事業」を報告セグメントに追加しております。

当第3四半期連結累計期間においては、既存保有株式の売却を行うとともに、新規の投資先の開拓を行っております。

以上の結果、当事業の売上高は599百万円、営業利益284百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて5,375百万円減少し、31,463百万円となりました。

これは主に、「現金及び預金」が3,066百万円、「受取手形及び売掛金」が3,489百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて5,241百万円減少し、11,978百万円となりました。

これは主に、「支払手形及び買掛金」が3,751百万円、「その他(流動負債)」が1,172百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて133百万円減少し、19,484百万円となりました。

これは主に、「少数株主持分」が197百万円増加したこと及び「四半期純利益」が265百万円となったものの、「剰余金の配当」により544百万円を支払ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成25年7月26日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、株式会社Consumer firstを連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間より、OPT America, Inc.を連結の範囲に含めております。なお、OPT America, Inc.は、特定子会社となっております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

第2四半期連結会計期間に当社にて投資育成事業を開始し、投資目的の有価証券の取得及び売却等を営業取引として行うことになったため、四半期連結貸借対照表上、投資育成目的の有価証券を流動資産の「営業投資有価証券」に、また、四半期連結損益計算書上、当該有価証券に係る損益を「売上高」及び「売上原価」に計上しております。

これにより、四半期連結貸借対照表の流動資産が777,137千円増加し、固定資産が同額減少しており、四半期連結損益計算書の売上高が599,182千円、売上原価、販売費及び一般管理費が314,437千円増加し、営業利益及び経常利益が284,745千円増加しております。

なお、税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,303,768	11,237,651
受取手形及び売掛金	12,869,988	9,380,763
有価証券	500,000	1,000,656
営業投資有価証券	—	777,137
たな卸資産	15,540	42,959
その他	1,043,558	1,180,643
貸倒引当金	△179,197	△190,010
流動資産合計	28,553,658	23,429,802
固定資産		
有形固定資産	750,113	696,988
無形固定資産		
のれん	680,896	600,613
その他	952,931	1,087,624
無形固定資産合計	1,633,827	1,688,237
投資その他の資産		
投資有価証券	4,510,724	4,202,798
その他	1,439,454	1,505,564
貸倒引当金	△49,458	△60,324
投資その他の資産合計	5,900,720	5,648,038
固定資産合計	8,284,662	8,033,264
資産合計	36,838,321	31,463,066
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,358,980	8,607,809
短期借入金	459,528	468,000
未払法人税等	260,411	136,813
賞与引当金	268,684	135,440
その他	3,117,290	1,945,026
流動負債合計	16,464,895	11,293,090
固定負債		
長期借入金	62,957	91,304
退職給付引当金	126,200	156,907
資産除去債務	132,555	114,346
その他	433,172	322,596
固定負債合計	754,885	685,154
負債合計	17,219,781	11,978,244

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,600,567	7,614,942
資本剰余金	7,694,938	7,709,289
利益剰余金	3,030,216	2,738,725
自己株式	△217,646	△217,646
株主資本合計	18,108,076	17,845,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,127	33,300
為替換算調整勘定	44,572	82,893
その他の包括利益累計額合計	161,700	116,193
新株予約権	64,124	41,477
少数株主持分	1,284,638	1,481,839
純資産合計	19,618,539	19,484,822
負債純資産合計	36,838,321	31,463,066

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	57,413,852	53,548,340
売上原価	49,549,164	44,539,658
売上総利益	7,864,688	9,008,681
販売費及び一般管理費	6,981,701	7,966,946
営業利益	882,986	1,041,735
営業外収益		
受取利息	29,483	25,882
受取配当金	3,228	40
投資事業組合運用益	—	39,727
その他	26,646	26,492
営業外収益合計	59,358	92,144
営業外費用		
支払利息	3,252	10,807
貸倒引当金繰入額	36,876	12,250
投資事業組合運用損	131,482	—
持分法による投資損失	104,072	118,719
その他	11,127	54,471
営業外費用合計	286,812	196,248
経常利益	655,532	937,630
特別利益		
持分変動利益	220	31,590
投資有価証券売却益	160,987	30,723
新株予約権戻入益	—	22,228
負ののれん発生益	128,421	—
その他	250	0
特別利益合計	289,880	84,542
特別損失		
固定資産除却損	9,976	29,360
減損損失	27,116	27,194
投資有価証券評価損	59,223	66,037
本社移転費用	68,296	—
その他	—	9,119
特別損失合計	164,612	131,712
税金等調整前四半期純利益	780,800	890,461
法人税等	207,428	478,791
少数株主損益調整前四半期純利益	573,372	411,670
少数株主利益	78,687	146,249
四半期純利益	494,685	265,421

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	573,372	411,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△191,650	△83,833
為替換算調整勘定	17,488	23,150
持分法適用会社に対する持分相当額	16,139	34,594
その他の包括利益合計	△158,022	△26,088
四半期包括利益	415,349	385,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	334,350	220,218
少数株主に係る四半期包括利益	80,999	165,363

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	広告・ソリューション事業	データベース事業	ソーシャル&コンシューマ事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,857,181	1,746,562	1,584,832	1,225,277	57,413,852	—	57,413,852
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,069	201,059	27,223	—	261,351	△261,351	—
計	52,890,250	1,947,621	1,612,055	1,225,277	57,675,204	△261,351	57,413,852
セグメント利益又は損失(△)	1,379,714	161,688	△480,511	△159,388	901,503	△18,516	882,986

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△18,516千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「広告・ソリューション事業」において、株式会社エスワンオーインタラクティブを連結の範囲に含めており当該事象によるのれんの増加額は、第1四半期連結累計期間において89,635千円、当第3四半期連結累計期間において154,832千円であります。

「データベース事業」において、株式会社ガーラバズの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めており当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において289,696千円であります。

「海外事業」において、Chai Communication Co., LTD.の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めており当該事象によるのれんの増加額は、第2四半期連結累計期間において157,434千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「ソーシャル&コンシューマ事業」において、株式会社マルチメディアスクール・ウェーブの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間において128,421千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	広告・ソリ ューション 事業	データベー ス事業	ソーシャル &コンシュ ーマ事業	海外事業	投資育成 事業	計		
売上高								
外部顧客へ の売上高	46,022,805	1,988,597	1,760,056	3,177,697	599,182	53,548,340	—	53,548,340
セグメント 間の内部売上 高又は振替高	1,412	234,235	32,668	—	—	268,317	△268,317	—
計	46,024,218	2,222,833	1,792,725	3,177,697	599,182	53,816,657	△268,317	53,548,340
セグメント利 益又は損失 (△)	635,237	215,191	55,853	△152,594	284,745	1,038,433	3,301	1,041,735

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額3,301千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、当社においてインターネット関連ベンチャー企業の加速的成長を促進する専門部門を設置したことにより、「投資育成事業」を報告セグメントに追加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。